

## 沖縄県経済 2015 年の回顧と 2016 年の展望

### 要 旨

#### 【2015 年の回顧】

##### ～ 国内経済は持ち直しの動きがみられ、県内経済は拡大の動きが強まった～

- 国内経済は、中国など海外経済の減速から足踏みとなったものの、年終盤には円安や原油安の効果などにより持ち直しの動きがみられた。
- 県内経済の 15 年は、観光、消費関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、好調に推移したものの、一部で弱い動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、夏物衣料品や食料品を中心に好調に推移し、耐久消費財では、新車販売で軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、家電卸売でも消費税増税前の駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの需要減がみられた。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。
- 観光関連は、円安を背景に外国客が増加し、好調な動きとなった。主要ホテルは客室稼働率、売上高がそれぞれ前年を上回り、好調に推移した。観光施設、ゴルフ場入場客数も前年を上回った。
- 雇用情勢は、単月の有効求人倍率が本土復帰後最高値を記録し、完全失業率も低下したことから改善が続いた。また、企業倒産は、景気拡大や金融機関支援の効果により、件数は前年を下回った。

#### 【2016 年の展望】

##### ～ 国内経済は持ち直しの動きを維持し、県内経済は引き続き拡大の動きが強まろう～

- 国内経済は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や海外経済の回復などから、持ち直しの動きが続くものとみられる。
- 県内経済は、消費関連は雇用情勢の改善などから好調に推移するものとみられ、観光も外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連も公共工事の増加などから好調に推移するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移しよう。
- 個人消費は、前年からの新設店効果や改装効果、雇用条件の改善により食料品を中心に前年にも増して、好調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が高水準を維持することや、民間工事が住宅需要や企業の設備投資意欲が高いことなどから、好調な動きとなることが予想される。
- 観光関連は、引き続き好調に推移しよう。景気回復や外国客の旺盛な旅行需要などを背景に入域観光客数は前年増が見込まれ、引き続きホテル売上高の増加が予想される。

## I 2015年の回顧

### 県内経済の概況

#### 拡大の動きが強まる

2015 年の**国内経済**は、中国など海外経済の減速から足踏みとなったものの、年終盤には円安や原油安などにより持ち直しの動きがみられた。

**県内経済**の 15 年は、観光、消費が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体では拡大の動きが強まった。観光は入域観光客が外国客の大幅増により前年に引き続き過去最高を更新した。個人消費は一部の耐久消費財で弱い動きとなったものの、全体としては好調な動きとなった。建設関連は公共工事が前年を上回り、住宅着工も貸家の建築需要などから高水準で推移した。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については、好調に推移する中、一部で弱い動きとなった。百貨店・スーパー売上高は 1～3 月期に前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、その後は新設・改装効果や夏物衣料品、食料品を中心に好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は普通自動車は新型車投入効果により後半持ち直しの動きが強まるも、消費税増税や軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減による軽自動車の大幅減少から前年を下回る見込みである。電気製品卸売販売額は、AV 商品や冷蔵庫など好調に推移するも、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの需要が減少したことなどから前年を下回る見込みである。

**建設関連**は、公共工事は沖縄振興予算が高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事は住宅着工が高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度比若干減少したものの 3,300 億台を確保したことや防衛省関連予算の増加などから前年を上回る見込みである。民間工事は、貸家が引き続き高水準で推移したことや分譲の建築需要も旺盛だったことから好調に推移した。建築着工（非居住用）も企業の建築投資意欲も高かったことや都市再開発事業などから堅調に推移した。

**観光関連**は、円安を背景に外国客が増え、入域観光客が増加。国内客、外国客ともに伸び、15 年の入域観光客数は年間の過去最高だった 14 年（705.6 万人）を上回った。主要ホテルは、入域観光客の増加から客室稼働率、売上高が前年を上回り、好調に推移した。主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに好調な動きとなった。

**雇用情勢**は、改善傾向が続いた。求人数は医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業など多くの業種で増加し、有効求人倍率は上昇し、就業者数が増加したことから、完全失業率は低下した。

**企業倒産**については、景気拡大や金融機関支援の効果により、件数は 68 件と前年を 10 件下回った。負債総額は、前年比 2.7% 増の 103 億 8,700 万円で前年を上回るも低い水準での推移となった。

## (1) 個人消費

### 好調な中、一部で弱い動き

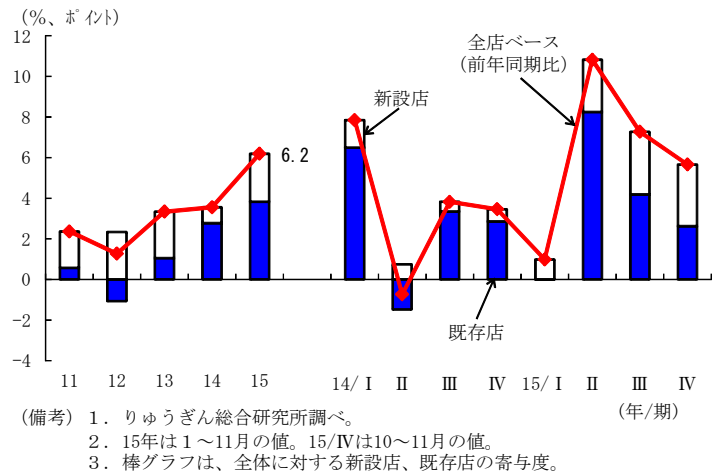
15 年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は前年を上回ったが、新車販売台数や電気製品卸売販売額が前年を下回ったことから、好調な中、一部で弱い動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、1～3 月期は前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたが、新設・改装効果や衣料品などの夏物商品が好調に推移した。暖冬の影響から年末にかけて季節商品が落ち込むも、食料品を中心に好調に推移し、既存店、全店ベースともに前年を上回る見込みである(図表 1)。

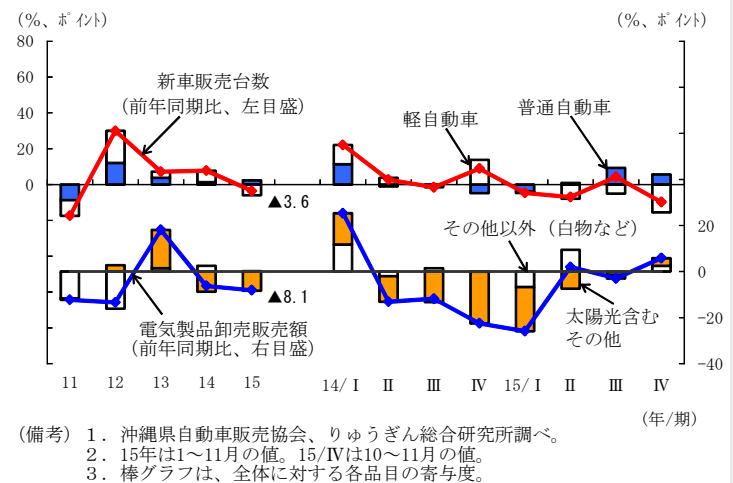
耐久消費財では、新車販売台数は、年前半は普通・軽自動車とともに前年の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられ、年後半は普通自動車が新型車投入効果などにより前年を上回るも、軽自動車が軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたことなどから、前年を下回る見込み。電気製品卸売販売額は、冷蔵庫や A V 商品などが好調に推移したが、1～3 月期の消費税増税前の駆け込み需要の反動減や太陽光発電システムの需要減少などから前年を下回る見込みである(図表 2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境(事業規模 30 人以上)は、消費税増税の影響が一巡し、実質賃金は 8 年ぶりに増加する見込みである。消費者物価(沖縄県、総合)は上昇となる見込みである(図表 3)。

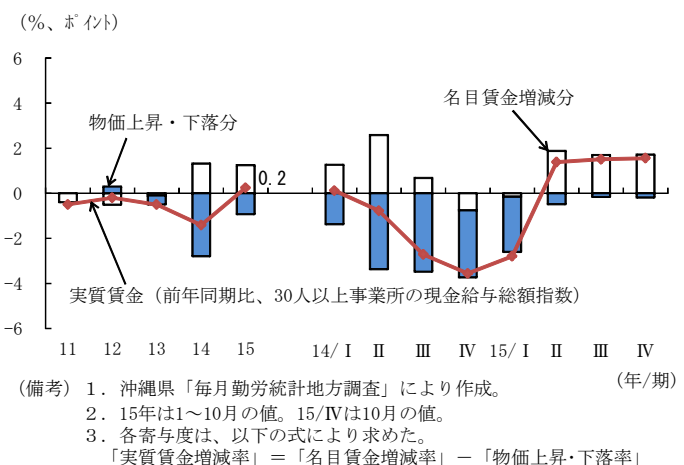
図表 1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表 2. 耐久消費財の動向



図表 3. 実質賃金の動向



## (2) 建設関連

### 概ね好調な動き

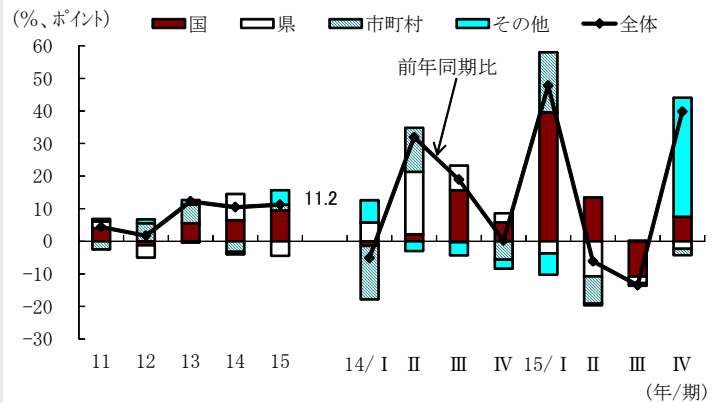
15年の建設関連は、公共工事が好調に推移し、民間工事も住宅着工が高水準で推移した。また、建築着工も堅調に推移したことから、全体では概ね好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が前年度より若干減少したものの3,300億円台を確保するなど高水準となった。また、防衛省発注工事も増加したことから前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、国が那覇空港滑走路増設工事の本格化などから前年を上回り、市町村も前年を上回る見込みである（図表4）。

新設住宅着工戸数は、貸家や分譲が、高水準で推移し好調な動きとなった。分譲は、那覇市内だけでなく本島中南部などでも需要が高く前年を大きく上回る見込みである。また、貸家は、人口・世帯数の増加を背景とした需要や相続税増税（基礎控除縮小）への対応、金融機関の低金利の継続などから、高水準となり、前年に引き続き、年間では約1万戸の着工数となる見込みである（図表5）。

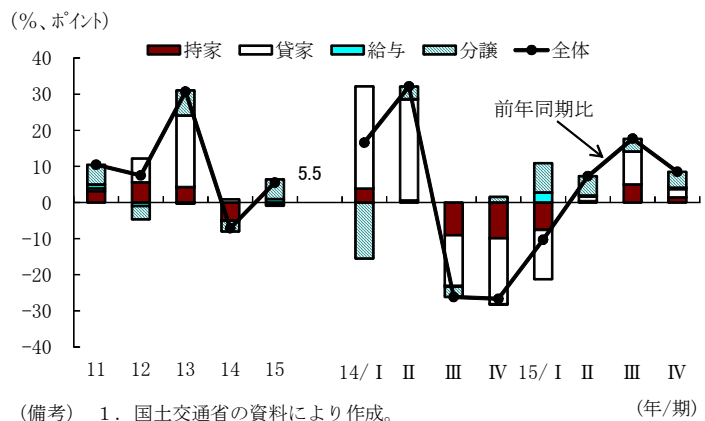
建築着工床面積（非居住用）は、大型案件や企業の建設投資意欲の高まりなどから、堅調に推移した。内訳をみると前年の大型商業施設建築の剥落があったものの、都市再開発事業による大型案件や宿泊施設の着工などにより、前年並みの水準となり堅調に推移する見込みである（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



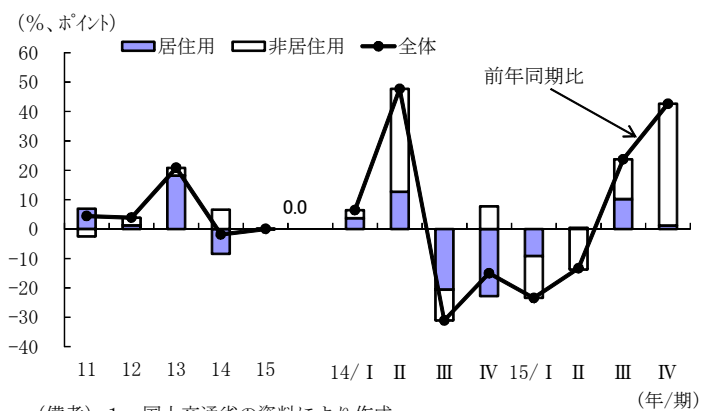
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。  
2. 15年は1～11月の値。15/IVは10～11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。  
2. 15年は1～11月の値。15/IVは10～11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。  
2. 15年は1～11月の値。15/IVは10～11月の値。  
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

### (3) 観光関連

#### 好調な動き

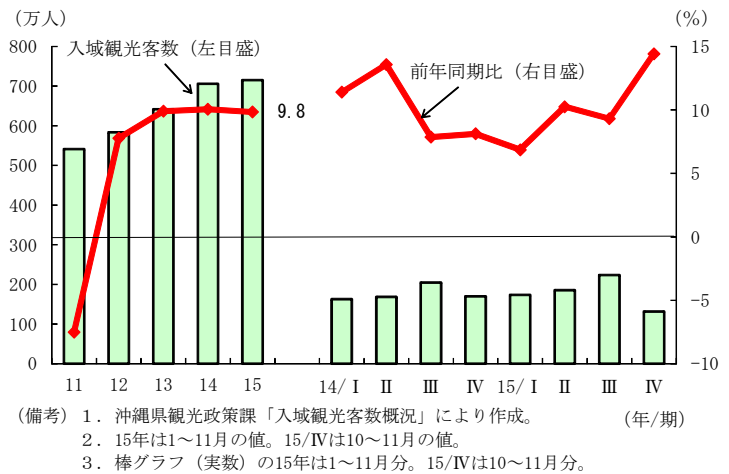
15 年の観光関連は、円安などを背景に主に外国客が増加したことから好調な動きとなった。

入域観光客数は、1～11 月で前年同月比 9.8% 増の 714.9 万人と、年間の過去最高だった前年（705.8 万人）を上回った。国内客は 1.7% 増と微増にとどまったが、外国客は円安や航空路線の拡充、ビザの緩和や免税制度の拡充といった政府のタイムリーな政策があいまった結果 65.6% 増と大幅に増加した。路線別で見ると国内では関西や福岡、国外では中国、台湾、韓国等のアジア圏を中心に増加した。空路では LCC を中心とした航空路線の拡充、海路ではアジア圏でのクルーズ船旅行の需要増加から寄港回数が大幅に増え、入域観光客における外国客の構成比が高まった（図表 7）。

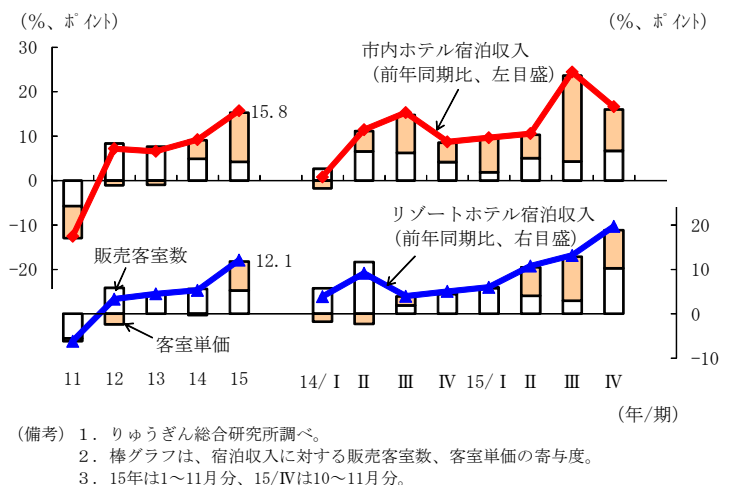
主要ホテルは、販売客室数、客室単価いずれも前年を上回ることから宿泊収入も前年増となる見込みである。08 年のリーマンショック以降下降傾向にあった客室単価は、上昇の機運が高まっている。また、新設ホテルの開業や過去に頓挫したホテル開発計画の再開、ホテルの所有権や運営権の売買など、国内外からの開発計画や投資が相次いだ（図表 8）。

主要観光施設の入場者数は入域観光客の増加に伴い好調に推移した。ゴルフ場の入場者数は、夏場に台風の影響を受けたが、県外客の増加などを背景に好調に推移した（図表 9）。

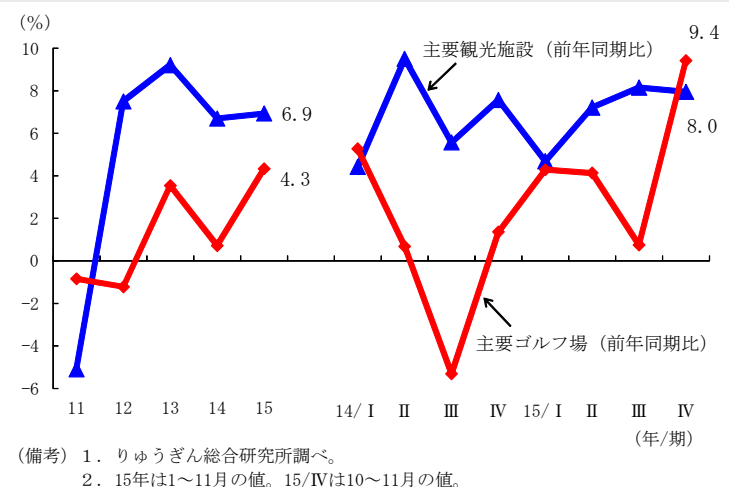
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向





## (4) 雇用

### 改善が続く

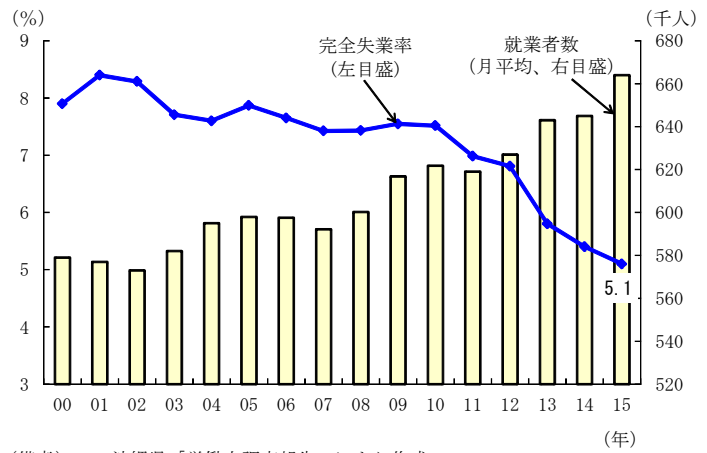
15年の雇用情勢は、景気の拡大を背景に、求人数の増加により単月の有効求人倍率が本土復帰後最高値を更新し、就業者数が増加したことから完全失業率は低下するなど改善が続いた。

完全失業率(季調値)は、5.1%となり、前年(5.4%)より改善する見込みである。就業者数は、卸売業・小売業、公務などで減少したものの、医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業などの業種で増加したことから全体では前年を大幅に上回る見込みである(図表10)。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足超となっており、足元ではマイナス34ポイントと大幅な不足感がみられる。特に、好調な観光を背景に前年に引き続き、宿泊業や飲食サービス業を中心に幅広い業種で人手不足がみられた(図表11)。

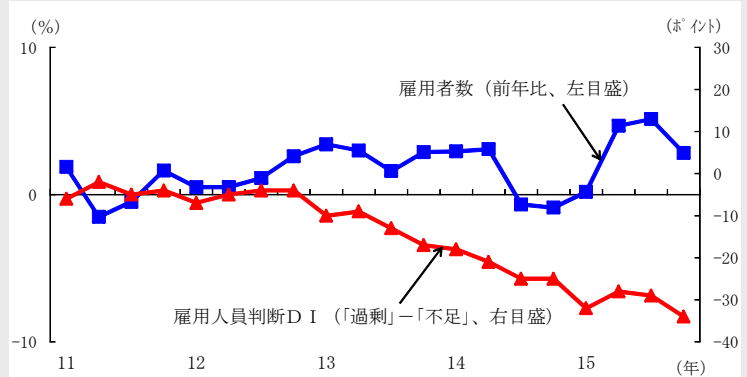
労働需給の動向をみると、求人数は、医療・福祉、サービス業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業など多くの業種で増加したことから前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加により上昇する見込みである(図表12)。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



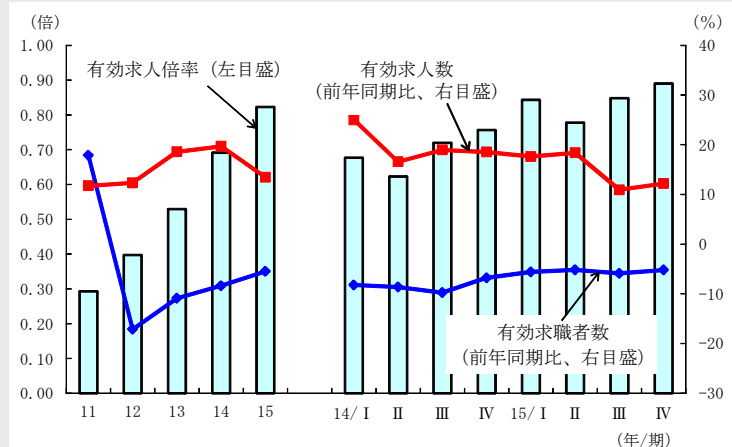
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。  
2. 15年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。  
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は15年10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは15年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」により作成。  
2. 15年は1～11月の値。15/IVは10～11月の値。

## (5) 企業動向

### 業況感は好調、設備投資は堅調

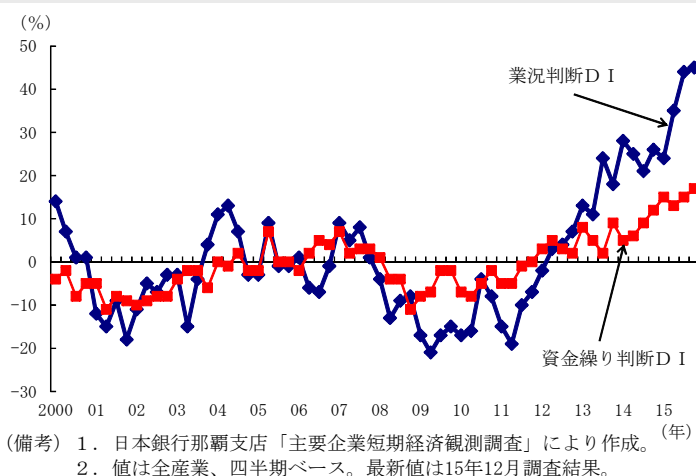
15 年の県内企業の動向は、設備投資が堅調な動きを続け、企業の業況感も好調だったことから、倒産件数は前年に引き続き低い水準で推移した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I の 15 年 12 月調査によると、観光が好調に推移したことなどから飲食店・宿泊、サービス、小売りなどで「良い」超幅が大幅に上回ったほか、全業種においても企業の業況感是好調に推移した。業況判断D I は全産業で 45%ポイントとなり、2 期連続で過去最高を更新した。これに伴い企業の資金繰りも、「良い」超が拡大し改善が続いた(図表 13)。

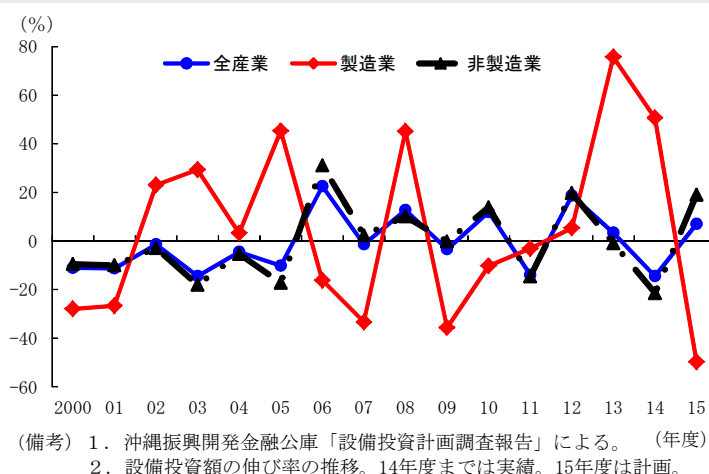
このような状況下、15 年度の県内主要企業の設備投資計画(15 年 9 月調査)をみると、製造業(49.8%減)では前年度を下回ったが、ウエイトの大きい非製造業(19.0%増)で電力・ガスが減少したものの、卸・小売や運輸や卸・小売の増加などから前年度を上回り、全産業(7.0%増)においても前年度を上回った(図表 14)。設備投資計画においても保有率は 7 割超と企業の投資マインドは高くなっている。

企業倒産は、件数は 68 件(12.8%減)と前年より 10 件減少した。負債総額は、103 億 8,700 万円で、2.7%の増加となったが景気拡大や金融支援の継続、堅調な建設受注を背景に、前年に引き続き低い水準となった(図表 15)。

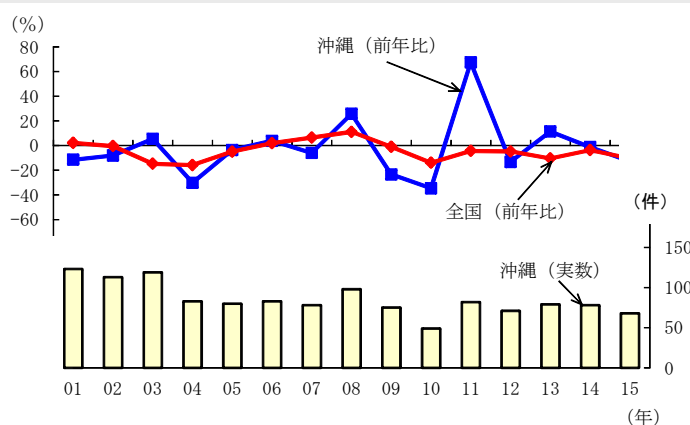
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



## Ⅱ 2016年の展望

### 拡大の動きが強まる

2016年の**国内経済**は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や海外経済の回復などから、持ち直しの動きが続くものとみられる。

**県内経済**を展望すると、消費関連は賃金など雇用情勢の改善や新設店効果などから好調に推移するものとみられ、観光も外国客の旺盛な旅行需要などから好調に推移するものとみられる。また、建設関連も公共工事の増加や住宅建設の需要などから好調に推移するものとみられ、全体では引き続き拡大の動きが強まって推移するものとみられる。

**個人消費**は、好調な動きになるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、前年からの新設店効果や改装効果をはじめ、雇用条件の改善により食料品を中心に消費行動がさらに活発になると予想されることから前年を上回る見通しである。耐久消費財については、新車販売台数は、1～3月期は軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動減が見込まれるものの、その後は堅調な動きとなろう。年後半には消費税増税前の駆け込み需要が一部期待されるものの、前年横ばいでの推移予想。家電製品卸売は、前半は堅調に推移し、年後半は消費税増税前の駆け込み需要により、好調な動きとなろう。

個人消費を取り巻く環境についてみると、名目賃金が前年より上昇に転じていることなどから消費マインドは更に向上するものとみられる。

**建設関連**は、公共工事は沖縄振興予算が高水準を維持することや、民間工事が住宅着工の需要や企業の設備投資意欲が高いことなどから、引き続き好調な動きとなることが予想される。

公共工事は、沖縄振興予算が前年度比微増となる3,350億円となり、那覇空港滑走路増設工事などの大型プロジェクトも本格化してきていることや防衛省関連予算増加の効果も加わることなどから好調に推移するものとみられる。民間工事では、住宅着工が人口・世帯数増加を背景とした需要や低金利の継続などから貸家、分譲などを中心に高水準で推移するものとみられる。また、17年4月に予定されている消費税増税による駆け込み需要も予想される。非居住用は企業の設備投資意欲も高いことなどから堅調に推移するものとみられる。

**観光関連**は、引き続き好調に推移することが予想される。入域観光客数は、景気回復や外国客の旺盛な旅行需要を背景に前年を上回るとみられる。国内客は、国内消費の回復、円安や海外情勢の悪化を受けて旅行先を海外から沖縄に振り替える動きもあることなどから前年を上回って推移しよう。外国客は、円安基調が見込まれることに加えて航空路線の拡充やクルーズ船寄航の増加などにより前年をさらに上回ることが予想される。ホテルは、入域観光客の増加を受けて売上高の増加が予想される。すでに高水準である稼働率はトップシーズンにおいて横ばいとなる可能性はあるものの、客室単価は年間を通して上昇基調となるであろう。16年以降もホテルの新規開業が複数予定されており、観光産業のさらなる発展が期待される。主要観光施設の入場者数は、外国客の旺盛な旅行需要を背景にさらなる増加が予想される。

観光関連における今後の課題として、観光客一人当たりの県内消費額の増加など質の向上



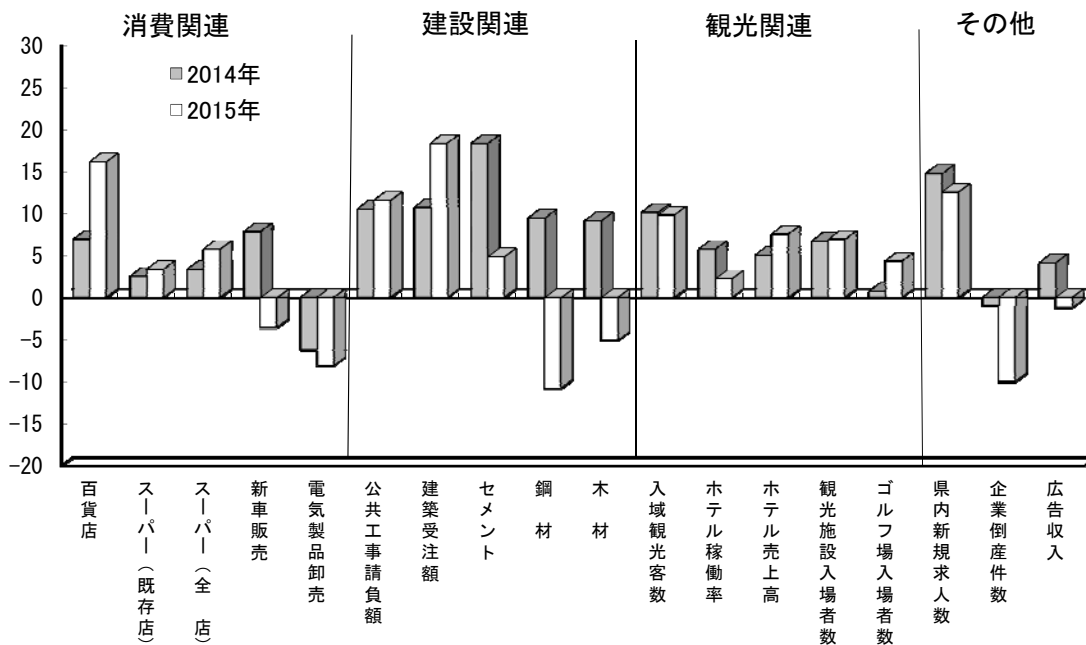
への対応、季節によりばらつきがみられる観光客数のボトム期の底上げなどが依然、挙げられよう。また、好調さの一方で需要の急拡大による供給不足の緩和は喫緊の課題である。空港や港の受け入れ態勢の整備、ホテルや観光バス、クルーズ船入国時のC I Q対応の職員をはじめとした人手不足への対応は早急に手を打つべきであろう。

**雇用情勢**は、改善が続くものとみられる。公共工事や民間企業の設備投資が活発となることや観光産業などが引き続き好調に推移する見込みであることなどから、雇用情勢は改善が続くものと予想される。

**企業倒産**は、引き続き県内経済も拡大が予想されることなどから、落ち着いた動きで推移するとみられる。

(以上)

### 主要指標でみる 2015 年の動向



(注) 2015年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。  
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

## 2015年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2014年	2015年
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	6.9	16.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.5	3.3
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	5.7
(4) 新車販売(台数)	7.8	▲ 3.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 6.2	▲ 8.1
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	10.5	11.2
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	▲ 1.8	0.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 7.2	5.5
(4) 建設受注額(金額)	10.7	18.3
(5) セメント(トン数)	18.3	4.8
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	4.6	0.2
(7) 鋼材(金額)	9.4	▲ 10.8
(8) 木材(金額)	9.1	▲ 5.1
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	10.1	9.8
うち外国人客数(人数)	62.2	65.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 78.4	(実数) 81.6
	(前年差) 5.7	(前年差) 2.2
(3) " 売上高(金額)	5.0	7.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.7	6.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	0.7	4.3
(6) " 売上高(金額)	3.6	5.4
<b>4. 雇用その他</b>		
(1) 失業率	(実数) 5.4	(実数) 5.1
(2) 県内新規求人数(人数)	14.7	12.5
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.70	(実数) 0.84
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 78	(実数、1-12月) 68
	(前年差) ▲ 1	(前年差) ▲ 10
(5) 消費者物価指数(総合)	2.5	0.6
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	4.1	(1-10月) ▲ 1.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2015年は1-11月の前年同期比。